
e-PBL

～ educational-problem based learning～

第1章 プロジェクトの概要など

1. プロジェクトの名称、目的など

(1) 名称

e-PBL

～educational-

problem based learning～

(2) 目的

PBL(課題解決型学習)を全面的に取り入れている米国の公立学校についてのドキュメンタリー映画を鑑賞することで、現代の教育の在り方や問題点について考察し、理想の教育とは何かについて具体的に討論する。

客観的な意見を出すだけにとどまらず、主体的に理想の教育の実現のために、今できること、将来していきたいことを構想し、実際の行動につなげる。

2. 代表者および構成員

・代表者

秋田真利亜 教育学専攻 1回生

・構成員

富永彩華 教育学専攻 1回生

米澤萌笑 発達障害領域専攻 1回生

岡田蔭しいな 国語領域専攻 1回生

伊藤鉄人 理科領域専攻 1回生

3. 助言教員

神代健彦先生(教育学科)

4. 経費支出

(ワークショップ用物品)

・ペン-264円

・模造紙-84円

・印刷費-1130円

(広報)

・印刷費-200円

第2章 内容や実施経過など

1. 構成員の映画鑑賞(8,9月)

感染対策のため二人組で実施。感想の交換や、個人の課題設定も行った。

2. 研究活動(10月)

個々で設定した課題について、資料を用いて探求をする。

3. アンケート調査(11月)

現状の学校現場でのPBLの実際について調査するため、京都教育大学院に通う現職の先生方にgoogle formでアンケート調査を行った。

4. 映画上映会(11月)

(1) 上映会のスケジュール

・日時、場所

2022年11月22日(火)

16:30-18:30

A1講義室

・タイムテーブル

16:30 現状の教育現場-『21世紀の教育』に基づいて&ワーク

16:50 映画『Most Likely to Succeed』上映

17:15 ワークショップ

・PBLの詳細説明

・PBLの是非討論

17:50 現状の学校体制の問題提示

・働き方改革

・教科書

・教育格差

・実社会

18:25 まとめ

18:30 終了

(2) 上映作品

『Most Likely to Succeed』

アメリカでの教育活動が世界の技術革新によってどのように変遷してきたかをまとめたドキュメンタリー映画。特にカリフォルニア州サンディエゴにある High Tech High という革新的な教育を行う公立学校での、生徒や保護者、教員の様子がクローズアップして描かれている。

(3) 実施要領

説明のための資料を配布し、power point なども利用しながら、課題についての理解を深めた。

また、参加者には下部添付のワークシートを埋めながら、理想の教育について考えてもらい、映画鑑賞とワークショップの前後でいかに変化したかを記録として残した。

● PBL ワークシート

- 課題解決型学習
- 探究学習
- 協働学習
- 主体的・対話的で深い学び
- 学びの楽しさ
- 学びの楽しさ
- 学びの楽しさ

授業の振り返り

授業の振り返り

(4) 広報活動

スマホアプリ LINE 上の 1 回生の領域別グループでの宣伝や、校舎内のポスター掲示、助言教員の授業時間内での宣伝を行った。



第3章 結果や成果など

1. 構成員の成果

- PBL について (秋田)
- 教員の働き方改革 (富永)
- 実社会と教育 (米澤)
- 学力格差 (岡田陰)
- 教科書 (伊藤)

映画鑑賞を踏まえ、個人が感じた教育問題上記 5 つについてそれぞれまとめ、理解を深めた。上映会当日もこの資料を参加者に配布した。これは付録 2 として報告書の最後に添付する。

2. アンケート調査の成果

現職の先生方に回答していただいたことで実際の教育現場では教師の裁量で PBL を実践できることや、PBL のメリットデメリット、導入の難しさについて知ることができた。詳細は付録 1 として報告書の最後に記載する。

3. 映画上映会の結果、成果

● 結果

当日は教育学専攻 1 回生 2 人、社会領域専攻 4 回生 1 人の合計 3 人に参加していただいた。

● 成果

- ・ 映画という視覚的に情報をとらえやすい媒体を使うことで、参加者の PBL についての具体的な

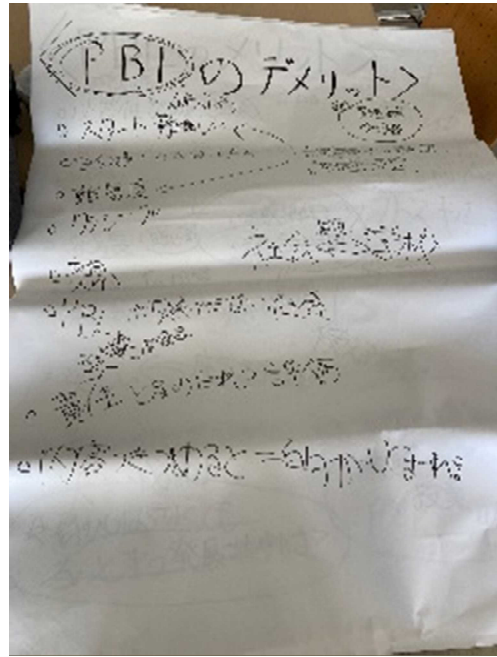
解が深まった。

ワークショップの中で、PBLの是非について討論し、模造紙にまとめた。

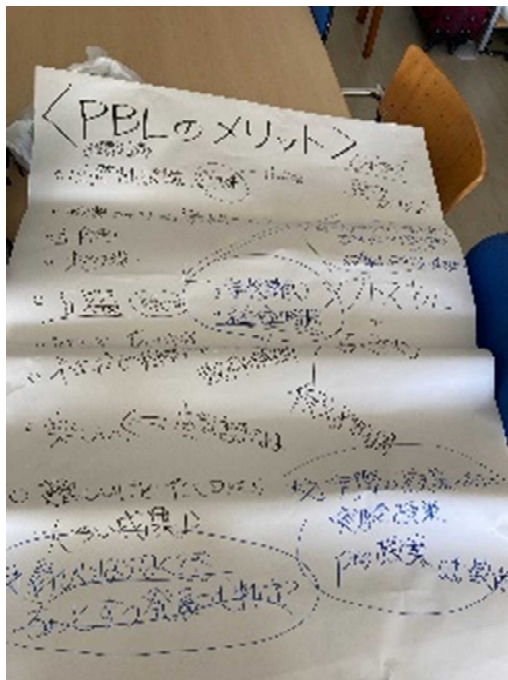
メリットとしては、社会で実際に使うスキルを身に付けられる、生徒にとって楽しい学習になる、成長を感じやすい、などが上がった。

デメリットとしては、導入が難しい、責任の所在があいまい、現代社会の試験などの体制の合わないなどがあげられた。

これらを踏まえて、建設的にPBLについて議論したところ、担任の裁量に任せるのではなく、学校単位、国単位での変革をおこす必要がある、あえてPBLとわずに少しずつ導入していく、教育大学での実践によって、教育現場への是非を主体的に検討する、対象を絞って選択的な活用を試みる、などの意見が出た。



で、「児童生徒の主体性を重視すること、人間関係の作り方などのソーシャルスキルを養うことが重要で、そのためにPBLは有効である。」「PBLを導入するには体制的な問題が大きいので、少しずつ変化させて、最善策を模索しながら教育に携わりたい。」などの意見が出た。



映画鑑賞、ワークショップを通し

第4章 まとめと反省、今後の展望など

1. まとめ

現代の教育の課題について意見交換をし、全員の中に理想の教育の形を描くことができた。

2. 反省

広報活動に失敗し、人数が集まらなかったことが一番の反省点だった。直接ビラを配ったり、一斉送信のメールをお願いしたり、などほかの方法も試すべきだった。また、『Most Likely to Succeed』は全国で上映会が開かれるほど注目の映画であり、学内だけでなく外部の方にも来ていただけるようにしたい。

3. 今後の活動について

現在のところ、この活動のまとめとして2/22開催の「日本教育学会 オンラインワークショップイベント 2022」に参加する予定。構成員、そして参加して下さった皆さん全員でより良い教育を目指して、最大限努力をしたい。また、今回の反省を生かして来年度以降の上映会開催も前向きに検討していきたい。

〈参考文献〉

Rocofilms ホームページ「MOST LIKELY To SUCCEED」

<https://rocofilms.com/films/most-likely-to-succeed/> (最終閲覧 2022/12/19)

付録1 現職の先生方へのアンケート結果 (9人回答)

- ・ PBL を取り入れているか
 - 取り入れている－6人
 - 取り入っていない－3人(取り入れていると回答した6人に)
 - どの教科で取り入れているか
 - ・ほぼすべて－1人
 - ・算数－1人
 - ・社会－1人
 - ・総合的学習－3人
 - 具体的にどのように導入しているか
 - ・未知未習から既知既習に繋ぐ時に
 - ・iPS 研究所と連携し、「誰もが安心して iPS 細胞を用いた治療を受けられるようになるには、どのようなことが必要でしょう」という課題に取り組む。(京都府 未来の担い手育成プログラム)
 - ・大きなテーマを子どもたちに与えて、その中から子どもたちが自らの

興味にあったものを見つけて、その現状を調べそこから課題を発見し、どのような解決方法が提案できるのか考え、プレゼンする。

- ・グループワーク
 - ・問いを提示し、資料との関連性や根拠と共に説明するためにグループで練り上げる。
 - ・教科横断的な問いの連続性を大切にしている。
- PBL のメリット
- ・児童が必然性を感じ、対話(友達、先生、教材、自分それぞれへの対話)をしながら、学習に臨めるところ。授業づくりが学級づくりに繋がること。
 - ・教科の授業でも、課題解決型学習を意識する教員が増えた？まだ検証まではできていない。
 - ・自分の興味関心を活かすことができる一方、新たな視点も獲得できる
 - ・子供が主体的に取り組む
 - ・主体的 学び合い 個別最適 学習意欲 表現力 練り上げ 必然性
 - ・地域教材や地域人材の活用が活発になること。
- デメリット
- ・担任が学習の系統生、児童の語りや学びをコーディネートするという立ち位置を意識しなければ難しい。
 - ・課題解決型学習や、探究の視点がない教員に対するガイダンスの難しさや意識を変えることへの難しさがあり、組織的に取り組む動きを作るというスタートの段階で労力がかなりかかること。
 - ・自分事としてとらえることができにくい場合、子どももいる。
 - ・グループの組み方に気を遣う

- ・課題の難易度の設定の調整
グループごとの学びの深さのばらつき
- ・依頼や日程調整などの負担が増えること。

(取り入れていないと回答した 3 人に)

- PBL への賛否
賛成—3 人
- 導入しない理由は
 - ・まだまだ PBL についての理解が乏しく、実践に取り入れる余裕がないから。ただ、総合的な時間の授業において、考え方は近いものをしていっていると思います。
 - ・PBL という言葉自体が現場に浸透していないから。(自分自身も含め)
 - ・きちんと指導しきれぬ教員がいない。あえて PBL と言わずとも、そもそもこれからの教育に求められている考えであるから。

付録 2 発表会当日の配布資料

次ページからの資料は実際に当日配布した資料で、それぞれの探究活動の成果である。ぜひ目を通してほしい。

タイムテーブル

- 16：30 開始
現状の教育現場－『21世紀の教育』に基づいて
ワーク
- 16：50 映画「Most Likely to Succeed」上映
- 17：15 ワークショップ
・PBLの詳細説明
・PBLの是非討論
- 17：50 他の学習方法の紹介、現状の学校体制の問題提示
・働き方改革
・教科書
・教育格差
・実社会
- 18：25 まとめ
- 18：30 終了

教育のワールドクラス 21世紀の学校システムⁱ

第6章 今何をするか

1. 不確実な世界のための教育

多様性が重視される社会←実際は？

持続可能性が求められる

社会的及び市民参加の改善と信頼⇔教育の質

などなど、、、社会は複雑化

公平性、機会の均等だけで十分なのか？

教育機会における公平性の目標を、全員に雇用のための読み書き計算能力を提供することから、明日の世界の成功に貢献できるように、認知的、社会情動的スキルと価値観を持つすべての市民に力を与えることへと広げたい

2. 差別化要因としての教育

スキルを身に着けることで世界を生き抜く

3. 加速する時代で知識、スキル、人間性を育てる

● イノベーティブな人は専門知識を有する+「学び方を学ぶ」スキル

教育の目標は知識を再現することではなく、既知の事実から類推し、その知識を新しい状況で創造的に適用すること＝生きる力（学習指導要領 文科省）

将来の仕事－人工知能と人間の社会情動的スキル、態度、価値観を結びつける

人間の責任でもある

知識の急速な発展が起きる場合

有効期限が限られた内容を習得する<構造的、概念的な基礎を理解する

PISAの結果から

台湾

科学者のように考える<知識の再現

シンガポール

知識<科学者のように考える

オーストリア

科学的な概念<事実の知識

フランス

概念重視

イスラエル

ハブルータ（ペア）教育

互いの主張を議論

推論、論理的思考、他者の観点の理解の力

教科横断的教育

高専 プロジェクト学習 1960年代から

フィンランド

プロジェクト型、教科横断型 中心

常に学びなおす力、学び続ける力

- 協同問題解決能力、共同エージェンシー（自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会に参画し、社会を変革していく力）

断片化したテクノロジーは貧弱な教授法のもとになる

本来なら優れた教授法を増幅するもの

教員自身が当事者意識をもって職業基準の開発に参加する[⊕]

教員の専門性を高める

教育が他分野でのイノベーションに追いつけない→政府、学会、教科書会社、教育産業の脆弱さ

「公共セクターと民間セクターの対立」→「公共セクターと民間セクターの連携」

評価 情報機器の使用禁止、共同作業の禁止 ??

ⁱ アンドレアス・シュライヒャー、(編) OECD、(企画・制作) ベネッセコーポレーション、(監訳) 鈴木寛・秋田喜代美『教育のワールドクラス 21世紀の学校システムをつくる』明石書店

PBL とは何か

〈概要〉

☆ 問題解決学習

主に医学系、看護系の学習の場で発展してきた方法。

教師が設定した問題を生徒が道筋を立てながら解決する。

ここでいう問題は患者の病態などを提示するもので、生徒はこれまでの知識や参考書、文献を活用して自ら解決方法（治療方法）を組み立てる。

TT 制度を用いることで、不足する知識がないよう、逸脱しないよう、調整する。

プロセス重視

☆ プロジェクト学習

主にアメリカの初等教育で発展。

デューイの進歩主義をもとにしている。

ある問題について深く観察をし、問題状況を整理し、特に注目したい部分について詳細に問題を設立する。そして、その問題解決方法の仮説を立てる。ここまでは基本的に個人で行う。次にグループになって対話をし、仮説の検討をする。ここで修正できる部分は修正し、仮説の再構築を行う。この仮説を実証するためにグループで実験を行う。

教師が提示した大枠に沿って生徒が自らの問いを立てる。この大枠で求められるものはポスターやレポートにとどまらず、作品のこともある。（実際に映画では劇、作品を制作することを教師が提示し、生徒達自身でそれらのテーマ、年代を決めていた）この、問いを自らたてさせることによって自主性をはぐくんだり、自分の好きなことや興味のあることを意識でき、自己同一性、アイデンティティを育成することができる。そして、この自ら立てた問いに対して調査や実験を通して研究を行う。ここで、生徒は自らの知識や技術を超えたことに挑戦するため、教師はそれをサポートする。

最終課題重視

つまり、教師から生徒への一方向的な授業と生徒が自由に学習する自主学習の中間的な立ち位置といえる。

ここで、育成が期待されているのは、社会的意味のある課題を解決する能力である。

〈参考文献〉

スージー・ボス+ジョン・ラーマー、池田匡史・吉田新一郎（訳）『プロジェクト学習とはー地域や世界につながる教室』新評論、2021年

〈PBL とする基準〉

- (1)その課題や、過程が知的であり、生徒にとって挑戦を要する成果が期待できるものであること。
- (2)おまごごのような簡略化された偽物を使うのではなく、社会に実際に存在する本物を扱っていること。
- (3)成果物は、発表会や製品化することで公にすること。
- (4)個人で活動するのではなく、クラス、またはチームで協働すること。
- (5)準備から完成までが期日までに終了するようなプロジェクトマネジメントを生徒自身が行うこと。
- (6)やりっぱなしにすることなく、反省、評価を通して振り返りをする事。

〈評価の方法〉

☆一番大切なのは子どもの成長

- ・身に着けてほしい内容をどれだけ習得できたか、プロジェクト成功のためにどのようなスキルを身に着けたかを評価する
- ・個人での成長や成果も大切だが、チームとしてどれだけ成長することができたかも評価につなげる。
- ・自分自身で自分の成長や努力を評価したり、生徒同士で評価させたりする。
- ・プロジェクト全体の評価を専門家にもしてもらう

〈ポイント〉

PBL 学習を円滑に進めるためには以下の3つのポイントがあげられる。

- プロジェクトマネジメントのために全体像を提示する。
- 生徒たちに学んでほしいことや趣旨の理解をしてもらうために到達目標を提示する。
- 生徒のやる気を損なわないためや、保護者の理解を得るために評価基準を提示する。

〈問題点〉

リーダーとそれ以外の生徒で授業外活動の量の差がおきてしまう。(課外活動でも、総合学習でもなんでもそうになってしまうのは仕方のない部分ではある。) これは自主的な生徒と

〈参考文献〉

スージー・ボス+ジョン・ラーマー、池田匡史・吉田新一郎(訳)『プロジェクト学習とはー地域や世界につながる教室』新評論、2021年

プロジェクトに対して受動的な生徒との差ともいえる。必然的に受動的な生徒の成長は能動的な生徒に比べて落ちてしまう。

また、日本で取り入れるとすると、

- ・一方向的な授業やカリキュラムにのっとった授業のほうが学習効率がいいという信念やテスト、成績に対する価値観

- ・全員が同じだけの学習ができるようにと共有された制度

- ・教室が狭い、教員の数が少ない、学校内に多様な活動ができるだけの設備がないなどの物理的な環境

- ・百年以上続いてきた学校という場所での決めりの活動習慣などなど、様々なことが改革に対する高いハードルとなる。

〈教員の立場〉

新しい教育活動を行おうとすると、教員がどのように動けばいいのか、なかなか難しいが基本的に持つておかなければならないのは、「プロジェクトではあるが、あくまで授業」という意識だ。つまり、まずはプロジェクトには期限があることを忘れてはならない。これを念頭に生徒にプロジェクトマネジメントを行わせるご義務がある。また、プロジェクトの内容も、生徒たちの独創性や技術を用いて利潤追求すること、反対に、生徒たちの努力をすべて社会奉仕にささげさせることがあってはならない。また、いくら生徒を導かなければならないといっても教師の価値観を押し付けてはいけない。学生との距離感も難しいところで、ある程度の授業外活動は必要であるが、学生はすべてをプロジェクトに費やせるわけではない。すべてを強制するのも、完全に放任主義にするのも間違っている。TT制度を用いて業務を分担したり、様々な視点で生徒の多様な学びに対応するのも手かもしれない。

〈参考文献〉

スージー・ボス+ジョン・ラーマー、池田匡史・吉田新一郎（訳）『プロジェクト学習とはー地域や世界につながる教室』新評論、2021年

教員の働き方改革

〈参考〉
過労死ライン
⇒80 時間/月

- ・教員の週あたり平均労働時間：62 時間 56 分
→学校内：56 時間 37 分 自宅：6 時間 19 分
正規の労働時間（7 時間 45 分）× 5 = 38 時間 45 分
↳一週間当たりの平均時間外労働時間：24 時間 11 分

- ・ ICT を業務に活用しているかどうか

① 学校・家庭間の連絡が Web アンケートフォーム等を活用している

	既に実施	検討中	活用していない
都道府県	87.2%	4.3%	8.5%
政令指定都市	80%	10%	10%
<u>市区町村</u>	56.3%	32%	11.7%

② 勤務状況の把握

〈方法〉

- ・ IC カード
- ・ タイムカード
- ・ パソコンの使用時間等

③ 改革事例

〈福岡県久留米市立篠山小学校〉

課題：職員室と各教室（担任）との情報共有のあり方

解決策：Google Workspace for Education を活用して、Google チャットで児童の出席連絡等の情報を共有することが可能になった。

↓

担任がより学級の児童と向き合う時間が増えた。

Google スプレッドシート、Google カレンダーの活用も推進！

↓

全：毎日の伝達事項

→教職員が持つ端末、職員室内にあるモニターで共有（リアルタイム）

例) 特別教室の利用予約

手書きから Google カレンダーに移行した。

⇒頻発していた予約漏れやダブルブッキング等のトラブル減少

研究協議

紙ベースから Jamboard（クラウド上）で共有

※Jamboard

Google が開発した「電子ホワイトボード機能を持つクラウドアプリケーション」であり、パソコンやスマホ・タブレット等のあらゆる端末での使用が可能。1つのスライド上で複数の人が書き込むことが出来る。

参考資料

- ・2021年 学校現場の働き方改革に関する意識調査 日本教職員組合（JTU）

<https://www.jtu-net.or.jp/news/2021hatarakikatacyousa/>

- ・令和3年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 文部科学省

https://www.mext.go.jp/content/20220304-mxt_zaimu-000019724_1.pdf

- ・改訂版 全国の学校における働き方改革事例集（R4.2） 文部科学省

https://www.mext.go.jp/content/20220221-mxt_kouhou01-000020595_1.pdf

教科書

—教科書とは—

“教科書は正式には「教科用図書」といい、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校などの学校で教科を教える中心的な教材として使われる児童生徒用の図書のことです。我が国では学校教育における教科書の重要性を踏まえ、原則として上記の学校では文部科学大臣の検定に合格した教科書を使用しなければなりません。”（文科省引用）

○教科書の位置づけ

- ・教育課程の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材。
→指導要領に則って作られた教材。
- ・教育の機会等を実質的に保障し、全国的な教育水準の維持向上を図る
→教科書使用を義務付け。

○教科書の内容の更新周期

4年ごとに大幅な内容の更新が行われる。

○教科書の無償給与について

国・公・私立の義務教育諸学校に在学している全児童生徒に対し全教科書を無償で給与。次世代を担う児童生徒の国民的自覚を深め、我が国の繁栄と福祉に貢献してほしいという国民全体の願いを込めて行われているものであり、同時に教育費の保護者負担を軽減するという効果を持っている。



○諸外国の教科書制度

ドイツ、フランス、アメリカ→初等、中等教育において無償。

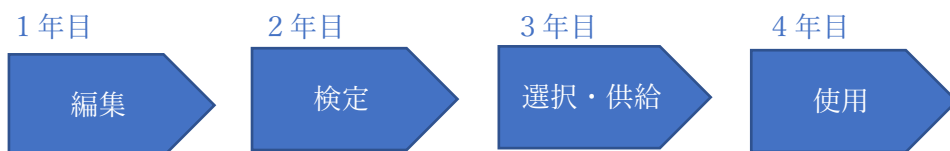
イギリス、ノルウェー、韓国→初等、中等教育（中学校段階）において無償。

→国によって異なる。

—教科書が使用されるまで—

教科書は、まず民間で著作・編集され（1年目）、文部科学省に置かれた専門家による審議会が教科書として適切かどうかを審査します（2年目）。

合格したものの中から、教育委員会や国立・私立学校の校長が使用する教科書を選びます（3年目）。翌年度、ようやく実際に子供たちに使用されることとなります（4年目）。



◎検定

図書は、文部科学大臣の検定を経て初めて、学校で使用される「教科書」となる。発行者から検定申告された図書は、教科書調査官の調査の後、教科書検定調査審議会において専門的・学術的に審議される。

教科書検定の精度は、教科書の著作・編集を教科書会社などの民間に委ね、著作者の創意工夫に期待することを目的としている。

◎採択

多くの検定教書の中から、どの教科書を使っても子どもたちに教えるかを決めるのが「採択」である。

採択の権限は、公立学校については校長にあり、教科書会社などから送られた教科書見本を慎重に調査・研究したうえで、採択する。都道府県教育委員会は、研究結果をもとにした選定資料を作成することで、採択権者に指導・助言・援助を行う。

◎発行・供給

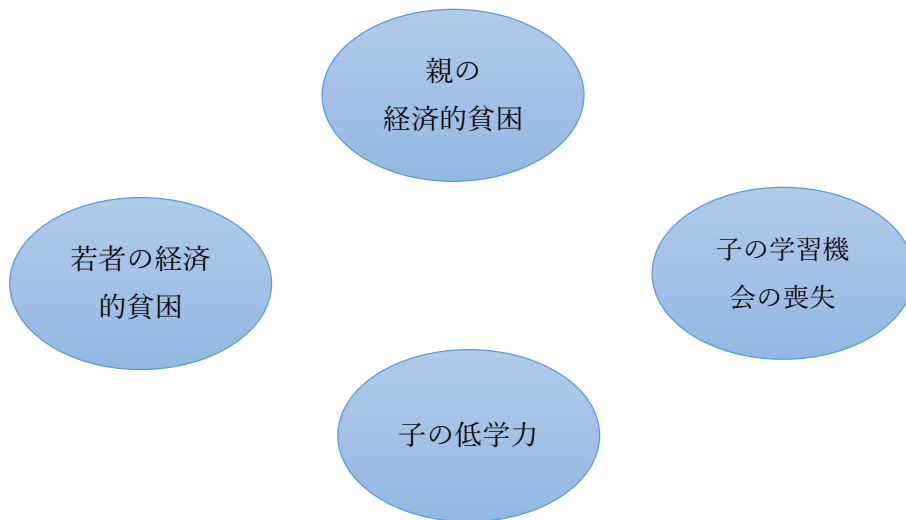
教科書が採択されると、必要となる教科書の見込み数が文部科学大臣に報告される。

文部科学省はこの需要数の集計し、発行者に教科書の発行部数を指示する。

この指示を承諾した発行者は、教科書を発行し、全国の各学校にまで供給する義務を負う。発行者は教科書供給業者と教科書供給契約を結び、確実な供給を実現する。

STUDY ONE

- ・京教の e-project に加入している学生研究団体



→困りを抱える子供たちのための学習支援、居場所作り

活動紹介

- ・中学生対象の放課後学習教室

活動場所：伏見いきいき市民活動センター

活動時間：毎週金曜日 18 時～20 時（17 時半～21 時）

- ・毎月一回研究会、施設の訪問

実世界について学んでほしいことの盛り込み方

今の授業内容以外で学んでほしいこと。学びたかったこと。

・税金の仕組み：大学生になってバイトを始め 103 万円の壁の存在を知った。

年間 103 万を超えると超えた金額に対して所得税がかかる。また自身の税金以外にも扶養者つまり親の払う税金の金額が高くなってしまふ。ほかにも学生に関係のあるもので言うと 130 万の壁がある。年間の所得が 130 万を超えると扶養を外れてしまい自分自身で社会保険に加入する義務が発生する。

・性教育：日本では性教育について学校で教えることがタブー視されている。多様な生き方を認める現代においてジェンダー教育や人権教育も含まれている性教育は必要なこと。

リスクだけを教えて生徒たちに恐怖心を抱かせるのが目的なのではなく、正しい知識を得ることによって望まない妊娠を減らすことができたり、性的同意やジェンダー平等についても正しい知識を得ることによって生徒たちの将来の幸せにつなげたりすることができる。

どんな風に学校の中で教えることができるのか

・普段の学校、授業の中にはどうすれば取り入れられるか。社会の授業の中での税金に関する分野の内容をもう少し深くまで掘り下げる。

先生だけが教えるのではなく総合学習の時間に外部から専門の知識を持った人に授業をお願いする。税金のことについては国税庁が実施する「租税教室」というものがある。性教育に関しては地元の産婦人科の先生や助産師さんが学校に行って授業をする。私も中学時代に命の授業を経験した。

それぞれの事柄に関してどこまで学校で教えるべきなのかというのが現役の先生たちの中にも存在している。特に性教育に関しては「はどめ教育」と呼ばれ部分的にしか教えることができず非常にデリケートな問題となっている。しかし、信頼している教師や大人が真剣に生徒に教えれば生徒たちも冷やかすことなく、しっかりと受け止めることができる。そういった取り組みをする時間を作るためには、まずは大人たち自身が「性教育」という言葉についての間違った理解や偏見をなくすことが必要なのではないかと考える。

参考資料

・租税教室のご案内

<https://www.nta.go.jp/about/organization/kantoshinetsu/education/kyoshitsu/index.htm>

・日本で「性教育」がタブー視されるのはなぜか

<https://toyokeizai.net/articles/-/437328>

・関西テレビ

<https://www.ktv.jp/news/feature/20210406/>